

作成日：2020年2月15日

数理科学委員会数理統計分科会（第24期・第3回）

議事録

日時：令和2年2月15日（土）10:00~12:00

会場：学習院大学東2号館13階第2会議室

出席者（50音順）：15名

北川源四郎、国友直人、栗木哲、小林正人、西郷浩、田栗正章、田中勝人、竹村彰通、
椿広計、中西寛子、樋口知之、福重元嗣、松井知子、美添泰人、渡辺美智子

配布資料

資料1 前回議事録

資料2 数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度第1回会議議事要旨

議題1. 数理統計学分科会の活動について

資料1（第24期第2回分科会議事録 平成31年2月18日開催）を中心に、数理統計学分科会の活動について振り返った。

議題2. 政府における数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度の検討について

認定制度会議に加わっている竹村委員と椿委員から、資料2に基づき、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」の概要が説明された。以下が主な内容である。

AI戦略2019（統合イノベーション戦略推進会議 令和元年6月11日）において、数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度の創設がうたわれ、この認定制度を具体化する検討会議が昨年10月より今年1月までに3回開催された。この会議では、(a)認定の具体的内容、(b)認定の方法、(c)担当可能な教員の絶対的不足、など多岐にわたる問題が検討されているが、今年度末までに認定制度が決定される予定である。状況は流動的であるが、数理・DS・AI教育の中で統計学が基本的な重要性を持つことが明確にされるよう提言していくことが重要である。

議題3 データサイエンス関連人材育成に関する最近の議論の動向

議題2の内容を受けて、北川委員から数理・データサイエンス教育強化コンソーシアムの現状について報告された。以下が報告の主な内容とそれに基づく意見交換の一部である。

(1)AI戦略2019の影響：

大学における統計・DS教育については、すでにコンソーシアムにおいて詳しい検討がなされ、(a)2019年度中に初年度教育のスキルセットとモデルカリキュラム、(b)2020年度中

に応用基礎教育のそれら、を公表すべく準備を進めていた。そのような中で、AI 戦略 2019 において「文理を問わず、全ての大学・高専生（約 50 万人卒/年）が、課程にて初級レベルの数理・データサイエンス・AI を習得」という方針が出され、(a)の公表直前の段階になって、文部科学省より AI の要素を盛り込むべきとの要望がコンソーシアムに示され、コンソーシアムに特別委員会が設置された。文部科学省からの要望では、AI の内容が多様であるばかりでなく、想定する学習者の人数が大きく異なっている。コンソーシアムで想定していたのは、5 万人（DS 協会による見習いレベルの目標人数）であり、50 万人（大学新生ほぼ全員）ではなかった。このため、公表時期を延期することとなったが、2019 年度中には(a)を公表してパブリックコメントを募る予定である。

(2)教員養成・予算措置：

以上のように統計学・DS・AI 教育に注目が集まっている一方で、学習者の相談に応じられる教員は決定的に不足しており、教員養成について十分な予算措置がされているとは言えない。一つの例として、統計学・DS・AI 教員養成のために、情報システム研究機構から専任教員の要求をおこなったが、規模が大幅に縮小されて採択された。

公的統計の分野では、毎月勤労統計における統計不正に関連して、公的統計改善のために予算措置が講じられ、府省の要望に応じて統計分析審査官などの専門性の高い職員が増員されることとなった。専門性の養成に統計研究研修所が活用される。ただし十分な予算措置となるかについては疑問も残る。

4. その他

学術会議として、文理の区別がそもそも無意味であることを具体的に提言すべきとの意見があった。大学入試についても、一案として「大学入試センター試験（その後続の大学入学共通試験）において、数学Ⅱ・Bをすべての大学における受験科目として必須とする」提言を検討すべきであるとの意見があった。この点については、第 25 期分科会に引き継ぐこととした。